



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月29日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所 上場取引所 東
 コード番号 4987 URL http://www.teraokatape.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺岡 敬之郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)内藤 雅和 (TEL)(03)-3491-1141
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	17,332	9.6	1,247	38.4	1,360	78.9	992	103.3
29年3月期第3四半期	15,811	△4.5	901	△12.3	760	△32.6	488	△44.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,592百万円(91.3%) 29年3月期第3四半期 832百万円(1.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第3四半期	39	16	—	—
29年3月期第3四半期	18	92	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	36,356	80.5	29,282	80.5	29,282	80.5
29年3月期	34,639	80.8	27,994	80.8	27,994	80.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 29,282百万円 29年3月期 27,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	5 00	—	6 00	—	11 00
30年3月期	—	6 00	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	6 00	—	12 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,970	8.0	1,320	27.2	1,400	99.4	1,050	70.5	41	45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	26,687,955株	29年3月期	26,687,955株
30年3月期3Q	1,354,992株	29年3月期	1,354,683株
30年3月期3Q	25,333,137株	29年3月期3Q	25,833,322株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需の伸びを背景に緩やかな回復基調を辿りました。企業部門では、半導体製造装置やスマートフォン向けの電子部品・デバイスなど幅広い分野で生産及び輸出が増加し、人手不足に対応するための業務効率化を目的としたIoTを含む設備投資も持ち直してきており、景況感も改善しています。また、家計部門におきましても、企業業績の拡大から雇用者数の増加が継続し、賃金、個人消費とも持ち直しつつあります。

また、海外経済を眺めると、米国においては、自律的な景気回復局面にあり、雇用不安の後退に加え、堅調な株価や減税期待を背景に消費者マインドは高水準を維持しています。欧州においては、輸出の増加が設備投資及び個人消費に好影響を及ぼし、景気の緩やかな回復が持続しています。中国においては、政府による金融引締めや環境規制の強化などもあり、景気は減速局面に転じているものの工業生産は依然として高い水準にあります。しかしながら、朝鮮半島情勢やE.U域内の諸問題といった地政学リスクに加え、米国内政治の混乱による自由貿易体制の停滞等、世界的な景気の下振れリスクもあり、先行きは依然として楽観視できません。

このような経営環境のなか、当社グループは、新年度より始まる新中期経営計画Phase 2（平成30年4月1日から平成33年3月31日までの3年間）に向けた、様々な取り組みを行ってまいりました。新中期経営計画Phase 1の理念が、計数的にも飛躍を目指すPhase 2に向けた、筋肉質でかつ磐石な経営体質への転換を図るものであることから、車載用高付加価値製品を始めとする価値ある製品の研究開発体制の強化、原理原則に基づいた厳格な品質管理への取り組み、間断なき原価低減活動に向けた現場力の強化、重点顧客セグメントの営業活動強化など、経営基盤の強化に努めてまいりました。これら一連の施策に通底するものが、Phase 1において最も重要な経営課題であると位置づけた人材力の強化であり、継続して取り組むべき課題は一部残したものの、Phase 2に移行する基礎的な環境はほぼ出来上がりつつあるものと認識しております。また、管理面におきましてはコンプライアンスを含む企業倫理の向上、システム化による業務の効率化を推進するなど、Phase 2を見据えた業務改革にも取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、高付加価値製品の売上比率が高まったこともあり、売上高は、173億32百万円（前年同期比9.6%増）となり、営業利益は12億47百万円（前年同期比38.4%増）、経常利益は13億60百万円（前年同期比78.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億92百万円（前年同期比103.3%増）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

(梱包・包装用テープ)

コンシューマー関連が堅調である事に加え、前四半期に受注を開始した海外の特殊グレード布テープが好調を維持した事により、当製品部門の売上高は28億17百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(電機・電子用テープ)

海外モバイルメーカー向け液晶関連テープと電子部品工程用テープの販売が好調に推移した事に加え、車載部品関連が引き続き好調であった事により、当製品部門の売上高は88億43百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

(産業用テープ)

オリンピック需要の影響もあり、インフラ・建築関連で主力製品である養生布テープ、ポリエチレンクロステープが堅調であった事に加え、自動車部品用テープが引き続き好調であった事により、当製品部門の売上高は56億71百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門	当第3四半期累計期間 平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで		前第3四半期累計期間 平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで		前年同期 比増減金額	同率
	金額	構成比	金額	構成比		
梱包・包装用テープ	(249) 2,817	16.3 %	(174) 2,732	17.3 %	85	3.1%
電機・電子用テープ	(5,206) 8,843	51.0 %	(4,615) 7,758	49.1 %	1,085	14.0%
産業用テープ	(245) 5,671	32.7 %	(214) 5,320	33.6 %	351	6.6%
合計	(5,701) 17,332	100.0 %	(5,005) 15,811	100.0 %	1,521	9.6%

(注) ()内の数字は海外売上高

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5.0%増加し363億56百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ6.8%増加し202億74百万円となりました。これは、主として現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ2.9%増加し160億82百万円となりました。これは主として保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加によるものです。

当第3四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ6.5%増加し70億74百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ4.5%増加し53億13百万円となりました。これは、主として未払法人税等の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ12.7%増加し17億60百万円となりました。

当第3四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4.6%増加し292億82百万円となりました。これは、主として利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は80.5%（前連結会計年度末80.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月14日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年1月29日付公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」の通り修正いたしましたのでそちらをご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,222	8,788
受取手形及び売掛金	5,582	6,136
電子記録債権	549	960
商品及び製品	1,958	1,680
仕掛品	1,107	1,009
原材料及び貯蔵品	899	1,076
繰延税金資産	323	302
その他	353	326
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	18,990	20,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,645	11,711
減価償却累計額	△8,054	△8,243
建物及び構築物(純額)	3,591	3,468
機械装置及び運搬具	22,759	22,687
減価償却累計額	△19,827	△19,872
機械装置及び運搬具(純額)	2,932	2,814
土地	4,050	4,053
リース資産	269	269
減価償却累計額	△4	△17
リース資産(純額)	264	251
建設仮勘定	97	116
その他	2,032	2,126
減価償却累計額	△1,896	△1,942
その他(純額)	136	184
有形固定資産合計	11,072	10,888
無形固定資産	366	299
投資その他の資産		
投資有価証券	3,893	4,616
繰延税金資産	7	7
退職給付に係る資産	87	82
その他	213	191
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,197	4,894
固定資産合計	15,636	16,082
繰延資産		
開業費	12	-
繰延資産合計	12	-
資産合計	34,639	36,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,225	1,309
電子記録債務	2,481	2,588
短期借入金	4	1
リース債務	19	19
未払法人税等	176	315
未払費用	484	387
その他	692	692
流動負債合計	5,083	5,313
固定負債		
リース債務	268	253
繰延税金負債	545	758
環境対策引当金	315	315
退職給付に係る負債	31	31
資産除去債務	292	292
長期末払金	56	56
その他	52	52
固定負債合計	1,562	1,760
負債合計	6,645	7,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	16,767	17,455
自己株式	△462	△462
株主資本合計	26,006	26,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,669	2,196
為替換算調整勘定	321	394
退職給付に係る調整累計額	△3	△2
その他の包括利益累計額合計	1,987	2,588
純資産合計	27,994	29,282
負債純資産合計	34,639	36,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	15,811	17,332
売上原価	11,377	12,457
売上総利益	4,434	4,874
販売費及び一般管理費	3,533	3,626
営業利益	901	1,247
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	85	85
為替差益	167	7
受取手数料	70	-
その他	34	34
営業外収益合計	360	131
営業外費用		
支払利息	0	0
開業費償却	19	12
支払手数料	475	-
その他	6	6
営業外費用合計	501	18
経常利益	760	1,360
特別利益		
投資有価証券売却益	282	73
特別利益合計	282	73
特別損失		
環境対策費	334	-
特別損失合計	334	-
税金等調整前四半期純利益	708	1,434
法人税等	219	442
四半期純利益	488	992
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	488	992

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	488	992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	526
為替換算調整勘定	92	72
退職給付に係る調整額	13	1
その他の包括利益合計	343	600
四半期包括利益	832	1,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832	1,592
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。